

# 平成11年度供給計画の概要

平成11年3月

 北陸電力株式会社

## 目 次

はじめに

1. 需 要 想 定	.....	1
2. 電 源 開 発 計 画	.....	2
3. 需 給 計 画	.....	3
4. 主 要 送 電 線 路 ・ 変 電 所 の 整 備 計 画	.....	4
参 考 : 工 事 資 金	.....	5

## はじめに

本年1月の電気事業審議会で、我が国に相応しい新たな電力供給システムについて、ユニバーサルサービス、エネルギーセキュリティ、供給信頼度、環境の4つの公益的課題と効率化との調和を図る観点から、送電線の利用拡大による部分的な小売自由化が最終答申され、来年3月からの実施に向け電気事業法の改正が進められているところがあります。

また、COP3での合意を受け地球温暖化防止達成のため、昨年6月には長期電力需給見通しがまとめられ、最大限の原子力開発努力と省エネルギー対策の強力な推進などを織り込んだ新たな政策目標が設定されました。

平成10年度の当社販売電力量は、北陸経済の低迷を反映し前年度を下回る厳しい状況にあります。中長期的な電力需要は、安定的な内需主導型の経済成長への移行に伴い、一層の省エネルギーの推進を見込んで、民生用需要を中心に着実に増加するものと想定されます。

こうした中で、当社は引き続き、効率的な設備形成、業務革新、負荷率の改善など経営効率化に総力を結集するとともに、増加する電力需要に対処するため、長期的な展望に立ち原子力を中心とする電源多様化を着実に推進し、「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドの確立に全力を傾注してまいります。

平成11年度供給計画は、このような考えに立って、次の事項に重点をおいて策定しました。

### ○経営効率化の徹底的追求

より低いコスト水準を目指し、新たな視点に立った北陸電力グループとしての総合効率向上に努めるとともに、負荷率改善・経営効率化に資する多様なメニューの提供など個別提案型マーケティング活動を展開してまいります。

- ・供給信頼度維持のもとさらなる創意工夫による設備投資額の削減と修繕費の一層の低減
- ・原子力の設備利用率向上など設備全般にわたる効率的な運用
- ・新たな観点に立った業務革新
- ・負荷率改善・経営効率化に資する料金メニューの多様化と氷蓄熱、電気温水器などを中心としたトータルプランの提案

#### ○長期展望に立った電力の安定供給の確保

地域とのより強固な信頼関係のもと、安定供給の確保、供給コストの低減および環境保全の観点から、原子力、高効率石炭火力などバランスのとれた電源多様化を推進するとともに、信頼性と経済性を重視した電力流通設備の整備を行ってまいります。

- ・志賀原子力発電所2号機など原子力開発の推進
- ・敦賀火力発電所2号機の建設工事の着実な推進
- ・水力開発の推進
- ・新たな基幹系統整備の具体化

#### ○地球環境問題への積極的な対応

「環境へのいたわりを大切に」の基本理念のもと、温室効果ガスの削減など環境との調和を目指し、CO<sub>2</sub>を排出しない原子力の利用・開発、高効率石炭火力の導入や省エネルギーの推進などに、積極的に取り組んでまいります。

- ・志賀原子力発電所1号機の安定・安全運転と同2号機建設計画の着実な推進
- ・発電設備の高効率化と環境保全設備の充実
- ・省エネルギーの徹底と資源有効活用の推進
- ・環境マネジメントシステムの水平展開

## 1. 需要想定

### (1)販売電力量

民生用需要については、生活の快適志向の高まり、都市再開発事業の進展などから、一層の省エネルギーの推進を見込んで、引き続き堅調な伸びで推移するものと想定しました。

また、産業用需要は、素材型から加工組立型への産業構造の変化などを反映し、緩やかな伸びで推移するものと想定しました。

### (2)最大電力

年負荷率については、冷房需要の増加や民生用需要の高まりなどの低下要因があるものの、蓄熱調整契約の普及拡大、料金メニューの多様化や深夜需要機器等の推奨など、一層の改善努力を織り込みました。この結果、最大電力は販売電力量を若干下回る伸び率で、増加するものと想定しました。

こうしたことから、平成20年度の販売電力量は304億kWh、最大電力は619万kWになるものと見込みました。

(第94回日本電力調査委員会想定)

第 1 表 需 要 想 定

年度 項目	9 実績	10 推定 実績	11	12	13	14	15	20	年平均 増加率 9~20
販売電力量 (億kWh)	245	240	244	250	257	263	270	304	2.0% (1.9%)
最大電力 (送電端) (万kW)	502	467	511	523	535	547	559	619	1.9% (1.8%)
年負荷率 (%)	58.6 (58.1)	61.8 (57.0)	57.1	57.4	57.6	57.8	58.1	59.0	—

(注) 括弧内は気温補正後の値。

## 2. 電源開発計画

電源開発にあたっては、長期にわたる電力の安定供給を図るため、地球環境問題に配慮し、原子力、高効率石炭火力などバランスのとれた供給力構成を目指し、地域から信頼される発電所づくりを推進します。

珠洲原子力地点については、中地域3社による協調体制のもと、引き続き地元合意形成に努めます。

第 2 表 電源開発計画

電源種別	区分	地点名	最大出力 (万kW)	着手年月	着工年月	使用開始 年月
原子力	計画中	志賀2号	135.8	9-3	11-9	18-3
石炭火力	工事中	敦賀2号	70	7-11	9-3	12-10
水力 (揚水)	14年度 着手	高倉	70	15-3	17年度	23年度以降

(注) 高倉揚水発電所は、電源開発(株)との共同開発。

### <参 考> 公営・その他の電源開発計画

事業者名	地点名	最大出力 (kW)	着手年月	着工年月	使用開始 年月
富山県	新大長谷第一	7,500	8-3	9-12	13-9
石川県	新枯淵	3,600	S61-3	10-10	18-3
日本海発電(株)	新熊野川	5,000	—	10-4	13-7
	久婦須川	3,100	3-12	6-7	14-4

### 3. 需給計画

需要想定ならびに電源開発計画に基づき、合理的な補修計画を織り込むなど、供給設備全般にわたる効率的な運用により、長期にわたる安定供給の確保と供給コストの低減に努めることに主眼をおき、次のとおり策定しました。

なお、設備全般にわたる供給力の有効活用を図り、引き続き広域融通を実施します。

第 3 表 需給計画（最大電力）

年度 項目	10 実績	11	12	13	14	15	20
需要（送電端） （万kW）	467	511	523	535	547	559	619
供給力（送電端） （万kW）	600	573	574	602	607	617	696
供給予備力 （万kW）	133	62	51	67	60	58	77
供給予備率 （%）	28.6 (19.3)	12.2	9.7	12.5	11.0	10.4	12.4

（注） 括弧内は気温補正後の需要における値。

第 4 表 電力量構成比（単位：%）

年度 項目	10 （推定実績）	15	20
水 力	27	23	21
火 力	47	58	38
石 油	10	11	7
石 炭	37	47	31
原 子 力	25	18	41
合 計	100	100	100

（注） 四捨五入のため合計が合わない場合があります。

#### 4. 主要送電線路・変電所の整備計画

系統規模の拡大に対応し、供給信頼度を維持しつつ電力を安定に輸送するため、電力流通設備の整備を図ります。

能越幹線、志賀中能登線については、引き続き計画の具体化を期してまいります。

また、需要増加に対応して、南条変電所の新設をはじめ、送変電設備を新增設してまいります。

第 5 表 変 電 計 画

区 分	件 名	変 圧 器			使用 開始 年月
		電 圧 (kV)	容 量 (MVA)	台 数	
工 専 中	越前変電所 (増設)	500/275	1,000	1	12- 2
	南条変電所 (新設)	275/154	4 0 0	2	12- 7

<参 考> 工事資金

工事資金については、電源開発の進捗に伴う増加があるものの、引き続き徹底したコストダウンに努めた結果、以下のとおり見込んでおります。

1 1 年 度                    1,430 億円  
 1 2 年 度                    1,570 億円

工 事 資 金

(単位：億円)

項 目		年 度	1 1	1 2
充	電 源	水 力	—	—
		火 力	243	249
		原 子 力	587	825
		小 計	830	1,074
工 事		送 電	71	36
		変 電	86	49
		配 電	61	64
		給 電・その他	30	16
	計	1,078	1,239	
	改 良 工 事 他	352	331	
	総 計	1,430	1,570	

(注) 四捨五入のため合計が合わない場合があります。

# 電力系統図

(主要系統)

- ・発電所の数字は運開年月、出力を示す。
- ・送電線の数字は運開年月を示す。
- ・赤は、11～12年度着手分を示す。
- ・青は、工事中分及び着工準備中分を示す。
- ・日本海発電網を含む。

